日本の防衛オピニオン

第28回

防衛問題特別取材班

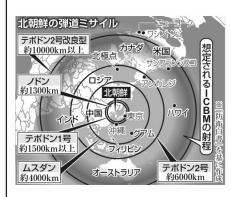
暴走する北朝鮮に厳しい制裁措置を

G



日本の北朝鮮制裁に抜け穴核ミサイル転用品押収困難

核実験や弾道ミサイル発射を繰り返すだけでなく、マレーシアで朝鮮労働党委員長金正恩の異母兄、金正男を暗殺するなど暴走が止まらない北朝鮮。さらなる制裁強化が叫ばれているなか、日本政府も覚悟が問われている。これまで日本は米国と歩調をあわせて北朝鮮に厳しい対応をとってきたものの、国連関係者の中



からは「日本は国連安全保障理事会の北 朝鮮制裁決議を十分に履行しているとは 言い難い」との声すら挙がっているから だ

「日本の制裁にも抜け穴が存在する」と語るのは北朝鮮制裁問題に詳しい国連関係者だ。現在、日本は北朝鮮との輸出入を全面禁止しているものの、例外として「日用品」や「人道上不可欠」な場合には一部輸出入が認められている。「例外措置」に当たるかどうかは各地の税関など現場の判断に委ねられている。「人員、予算だけでなく法整備の面からも対策が行き届いているとはいえない」と国連関係者は語る。

この関係者が改正の必要があると指摘するのが、国連の対北朝鮮制裁決議を履行するための根拠法である貨物検査特別措置法だ。日本に寄港した貨物船の中に北朝鮮に関係するミサイルなどの兵器類があれば押収できるが、核やミサイルなどの部品の転用可能な市販品などの押収は難しいのが現状だ。

銀河3号に外国製部品60点狙われる日本製品の監視強化

北朝鮮は国際社会の監視の目をかいく ぐって市販品を核兵器やミサイルの部品 に変えてきた。2012年12月に打ち上げら れたテポドン2号ミサイルの改良・派生型 と考えられている「銀河3号」の残骸を韓 国軍が引き上げ、米韓合同で調査した結 果、圧力変換器やボールベアリングなど 外国製の部品が60点以上みつかった。中 国製品だけでなく米国やスイスなど輸出 管理の厳しい国々の製品もあったという。 このとき日本製品は含まれなかったもの の、性能のいい日本製品は北朝鮮にとっ てぜひとも入手したいところだ。

日本に寄港する船舶に対する監視の目も強めないといけない。2012年8月、日本政府は北朝鮮が核やミサイルの開発などに使えるアルミニウム合金をミャンマーに輸出しようとしたところを東京・大井ふ頭で押収した。押収したのは「DPRK」と刻印されたアルミニウム合金だった。

ただ、国連加盟国には制裁リストにある品目だけでなく、市販品を含めて核やミサイル開発に転用可能な「いかなる品目」も差し押さえることが義務付けられている。にもかかわらず、日本政府内では省庁間でそのリストが異なり、「現場での調整がうまくいっているとは言い難い」(先の国連関係者)という。

ヒトを介する情報流出阻止 京大准教授が北朝鮮渡航

モノだけではない。この国連関係者が「むしろモノよりも深刻なのはヒトを介しての情報の流れだ」と語る。国連安保理決議1718号は「すべての加盟国は(中略)品目の提供、製造、維持又は使用に関する技術訓練、助言、サービス又は援助の、北朝鮮に対する自国民による若しくは自国の領域からの又は北朝鮮からのその国民による若しくはその領域からの、あらゆる移転を防止する」と定めている。大学や研究機関に勤める研究員は北朝鮮にとっては格好のターゲットになってきた。

産経新聞は昨年5月2日付で、北朝鮮に 対するわが国の独自制裁の一環として、 朝鮮総連傘下の在日本朝鮮人科学技術協 会(科協)構成員に対して実施している北 朝鮮渡航後再入国禁止措置の対象に、京 都大学・原子炉実験所の准教授が含まれ ていたことがわかったとして以下のよう に報じた。

「准教授は過去、北朝鮮の科学技術開発に貢献するための日本国内の団体から研究奨励金を受けていた。(中略)准教授は原子力学が専門で、京大で博士号を取得し日米韓の関係学会に所属。国際原子力機関(IAEA)の共同研究にも参加、論文引用回数が最多だったとして受賞するなど中核的な研究者として知られている。

一方、北朝鮮や朝鮮総連との密接な関連がある『金万有科学振興会』から、かつて核技術に関する研究で奨励金を得ていた。(中略)同実験所は先月、准教授から事情聴取。准教授は今年2月中旬に法務省から『北朝鮮に渡航した場合は再入国できない』との通知を受けたことを認める一方、北朝鮮渡航は『一度もない』とし、今回の措置については『心当たりはない』と話した。同実験所が過去の公用渡航歴の提出を求めたところ、韓国に多数回の出国歴があったほか中国、欧米への渡航歴があった。実験所は、産経新聞の取材に当面応じないよう准教授に伝えたとしている」

この報道については月刊『正論』の昨年 5、6月号で東京基督教大学教授、西岡力 が詳報している。それによると再入国禁 止措置の対象者は22人で、そのうち、核・ ミサイル技術者は5人となっている。

国会も大学の管理体制問題に米国は漏洩で大学教授を逮捕

この問題は国会でも取り上げられた。 平成28年5月の衆院の北朝鮮による拉致 問題等に関する特別委員会で衆院議員、 松原仁が質した。

松原「(安全保障にかかる機微技術管理ガイダンスについて) 外国人ではなくて、日本に居住できる人も含めて該当させるべきだと思いますがいかがですか」

経産副大臣・高木陽介「本ガイダンスは あくまでも外為法で規制させる貿易を対 象とするものであり、日本国内における 日本人の間の知識の交換などについて規 律することは法律の授権の範囲を超えて おります。ただし、一般論として、大学な どにおいて機微技術を適切に管理するこ とを促す取り組みを強化することについ ては文部科学省とも相談しながら、さら なる検討を進めていきたい」

文部科学副大臣・義家弘介「国立大学法 人における教員の採用については、教育 研究実績に鑑み、各大学の責任と判断で 行われるものでありますが、関係機関か



北朝鮮の暴走に対して厳しい制裁措置を取ることができるか。拉致問題を抱え、安倍首相 は難しい舵取りを迫られる。

らの情報が行われ、例えば国家の安全保障の観点で考慮が必要な場合には、必要な対応がとられるべきものと考えております!

報道や国会でのやりとりからクローズ アップされるのは、無許可輸出や技術移 転だけなく、大学や研究機関の教授らの 海外出張の管理体制の問題だ。大学の国

際化が叫ばれ、学術の公開性・透明性を求める声があるものの、研究者が朝鮮総連系団体から資金提供を受けて核や弾道ミサイル研究を行い、大学当局が知らないままにその研究者が海外出張を繰り返していたとしたら、国益に著しく反する。大学の自治、学問の自由の名のもとにチェック機能が働かなかったとしたら本末転倒といえる。

米国では中国人大学院生に無許可で国 防関連の技術データをみせたとしてテネ シー大学の教授が逮捕、実刑判決を受け たケースがある。このままの状態を放置 すれば、日本の大学も米国から制裁を受 けることもありうるかもしれない。

拉致関係者が圧力強化を要求 在日朝鮮人の渡航禁止主張も

そこで、朝鮮総連など北朝鮮関係団体への圧力強化を求めたのが拉致被害者家族会と拉致問題解決に取り組む「救う会」だった。家族会と「救う会」は2月19日に開いた合同会議で、「今年中」にすべての拉致被害者を救出するとともに、被害者救出のための実質的協議を行うよう求める新たな運動方針を採択。首相、安倍晋三と面会し、解決のための具体的道筋をつけるよう要請した。合同会議は「今年中」と期限を明確にしたほかに、朝鮮大学校の各種学校の許認可取り消しを求める方針を初めて盛り込んだ。

北朝鮮専門家は北朝鮮がさらなる挑発 行為として、弾道ミサイル実験や核実験、 あるいは将来的には弾道ミサイルに核弾 頭を搭載した実験を行うかもしれないと 警鐘を鳴らす。北朝鮮に影響力を持つ中 国は石炭の禁輸に踏み切ったものの、すでに季節は春に向かっておりそれほど北朝鮮に打撃はない。この専門家が唱えるのは石油の禁輸だ。北朝鮮軍の活動は打撃を受けることになり、金正恩体制も大いに揺らぐことになる。

日本政府はすでに北朝鮮に寄港した日本籍船舶を含むすべての船舶を入港禁止とし、資産凍結の対象拡大措置を決めたが、この専門家は対象を広げ、在日朝鮮人の渡航を禁止するとも検討するべきだと主張する。さらには「朝鮮総連に対する嫌がらせとして、総連議長の許宗萬だけの出入りを許すことも考えたらいい。許は2015年秋の朝鮮労働党創建70年関連行事の際、訪朝を模索したものの、上納金として1億円の調達を目指したが届かず見送るなど求心力が低下している。朝鮮総連内の離反を誘発する意味でも面白い試みだ」と話す。

ただ、日本と北朝鮮の間には拉致問題があり、制裁一辺倒ではなかなか解決に結びつかないのも事実だ。しかも家族らは高齢化しており、一日も早い被害者の帰還を望んでいる。現状では自衛隊による奪還という強制的な手段が難しい。北朝鮮と交渉して解決を目指していくほかに選択肢はない。

国連、日本の制裁に拉致を危惧米の北朝鮮強硬論に厳しい舵取り

国会議員に当選以来、拉致問題に取り 組み、小泉訪朝のときには官房副長官と して同行し、家族会に寄り添ってきた安 倍は自らの在任中に拉致問題を是が非で も解決したいと思っている。だが、冒頭の 国連関係者は「日本は拉致問題があるか ら北朝鮮に厳しい姿勢を取り切れないの ではないかとの疑念が国連内にはある」 と証言する。安倍は制裁解除のタイミン グを間違えると国際社会から批判を浴び かねない。

その一方で、米国でトランプ政権が誕生し、テロ支援国家への再指定など対北朝鮮強硬論が高まっているなかで、北朝鮮が今後、日本に接近を図ってくる可能性はある。そのとき、日本はどうするべきか。先の北朝鮮専門家は、元首相、小泉純一郎が2回にわたって訪朝し、正恩の父親である金正日と会談したときのように、「金正恩に直結するルートを探して交渉をしないといけない。希望的観測で制裁を一方的に解除しても効果はない」と強調する。

北朝鮮の弾道ミサイル開発、核開発には毅然とした態度で国際社会と協力して武器の移転ができないようにする。同時に、「主権」の問題として拉致問題の一刻も早い解決を目指す。安倍は難しいハンドリングを迫られている。(敬称略)